

令和五年度

事業報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

一般社団法人東京国際金融機構

I 当法人の現況に関する事項	4
1 法人概要	4
2 事業の経過及びその成果	4
3 主要な事業内容	5
3.1 東京の国際金融都市としての魅力発信に向けた国内外情報発信	5
3.1.1 国際金融センターでのカンファレンス参加／フォーラム開催等を通じた情報発信	5
(1) 海外出張	5
1 ダブリン（2023年9月24日～9月28日）	5
2 ニューヨーク（2023年10月15日～10月21日）	6
3 シンガポール（2023年11月13日～11月17日）	7
4 ロンドン（2024年3月4日～3月8日）	8
5 ラスベガス（2024年3月3日～3月6日）	8
6 ロンドン（2024年3月20日～3月22日）	9
(2) その他国内外イベント	9
1 “IIF Sustainable Finance Summit”	9
2 “Transaction Innovation Forum 2023”	10
3 “II RESEARCH 2023 All-Japan Equities Awards Dinner & Ceremony”	11
3.1.2 国内でのフォーラム開催等を通じた情報発信	12
1 FinCity. Global Forum（以下「FGF」）	12
2 Tokyo Asset Management Forum（以下「TAMF」）	13
3.1.3 HP/SNS整備運営を通じた情報発信及びエンゲージメント	14
3.1.4 海外メディアに対し東京の魅力を説明し、対外的な広報を促進	15
3.1.5 サステナブルファイナンスの普及を通じた気候変動等への対応	19
1 Tokyo Sustainable Finance Week（以下「TSFW」）	19
2 英文情報開示支援	20
3 インパクト投資の拡大	22
3.1.6 国内外メディアを通じた情報発信	23
3.2 東京の金融ビジネスの国際競争力強化に向けた国内外でのネットワーキング推進及び政策提言	25
3.2.1 EMP推進に向けた事業	25
3.2.2 その他政策提言及び国内関係機関との個別対話によるネットワーキング推進	27
1 国政への対応	27
2 東京都への対応	28
3.2.3 投資家/アセットオーナーの運用高度化と資金供給機能の強化	28
1 「若者向け金融セミナー」の実施	28
2 東京の金融ビジネスの国際競争力強化に向けた国内外でのネットワーキング推進及び政策提言	29
3.2.4 資産運用業の高度化をはじめとする金融サービス提供者の高度化	29
3.2.5 投資対象資産の魅力向上・多様化と見える化推進	29
3.2.6 サプライチェーンファイナンスの高度化とInvestment ValueChainへの融合	29
3.2.7 フィンテック産業育成等イノベーション推進	29
3.2.8 都市間連携による金融機能の強化・安定化（国内）	30
3.3 東京の国際金融都市としての成長力強化に向けた海外金融プロモーション組織との連携	30
3.3.1 海外金融プロモーション組織との連携・情報交換を通じた国際金融センター発展の ノウハウ獲得、及び海外金融系企業等との関係構築（FC4S）	30
3.3.2 その他海外プロモーション組織との連携等	30
1 World Alliance of International Financial Centersへの対応	30
2 Frankfurt Main Financeとの連携	31

3 City of London Corporationとの連携	31
3.4 海外金融系企業の拠点設立・誘致に向けたビジネスサポート	32
3.4.1 FinTech企業及び資産運用業の金融系外国企業を能動的に呼び込むため、 効果的な発掘及び誘致事業を実施（年間15社以上）	32
1 金融系発掘誘致事業	32
2 海外での個社訪問・誘致セミナー	32
3.4.2 金融系外国企業のネットワーク化促進	33
1 グリーンファイナンスに取り組む企業向けイベント	34
2 「Morning Pitch」とコラボレーション	35
3 フィンテック企業向けイベント	35
4 HP・SNSによる情報発信	36
3.4.3 東京都「金融ワンストップ支援サービス」・「東京開業ワンストップセンター」、 金融庁「拠点開設サポートオフィス」等との連携	37
3.4.4 高度金融人材の集積に向けた環境整備	37
3.5 組織の安定運営に向けた体制整備等	38
3.5.1 国内外の関係機関による賛同を獲得し、正会員・賛助会員等の拡大を推進	38
3.5.2 FCTの機能強化と関係機関の連携推進	38
4 重要な契約に関する事項	39
5 会員に関する事項	39
6 職員に関する事項	40
7 役員会等に関する事項	40
8 対処すべき課題	42
II 役員に関する事項	43
1 理事	43
2 監事	45
3 退任した役員	45
4 役員の報酬等	45
III 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要	46

I 当法人の現況に関する事項

1 法人概要

一般社団法人東京国際金融機構(英文ではThe Organization of Global Financial City Tokyo、略称FinCity.Tokyoであり、以下、当法人)は、東京の金融市場としての魅力を高め、世界トップクラスの国際金融都市とすることを目的とし、2019年4月1日に設立されました。

2 事業の経過及びその成果

今年度はいよいよ弊機構の国際金融プロモーション活動を本格化する一年となりました。10月に実施したニューヨーク・ロードショーでは、東京のプロモーションのために弊機構一丸となって発信に従事し、現地機関投資家からも東京への期待が高まっていることが深く看取されました。加えて、ロンドンやシンガポール、ダブリン等への訪問を通じ、東京の金融市場についての情報発信を行い、海外金融機関等の東京進出に向けた機運醸成に取り組みました。

また、今年度はPRI(責任投資原則)が主催する国際イベントPR lin Personが東京で開催されたことに伴い、弊機構のイベント「Tokyo Sustainable Finance Week」をPRIとの連携の上開催し、東京の金融市場のプロモーションを行いました。今年度は、2024年のからの新NISA開始や金融経済教育推進機構の設立など金融リテラシー分野がますます重要になることを踏まえて、若者向けの金融セミナーを会員企業と共催するなど同分野の取り組みを拡大させました。

また、これまで海外金融メディアを対象に実施してきたメディア活用事業については、来年度から国内メディアも対象にしていくことを視野に入れ、試行的に国内向けにオンラインラウンドテーブルを実施しました。実施に際しては、都市の国際的競争力を専門に研究する森記念財団との協力によって、国際金融都市の総合的な競争力の分析と東京の都市としての強みを議論しました。国際金融都市の評価について議論が深化していることを踏まえ、今後も考究・発信を重ねてまいります。

また、今年度は内閣府の「新しい資本主義実現会議」の下に「資産運用立国」分科会を設置され、弊機構の中曾代表理事が委員に任命されるなど、政府でも国際金融センターの議論が活発化した一年でもありました。この内容は、政府で公表された「資産運用立国実現プラン」に沿って実施されることになっております。議論の内容につ

いては、当法人の旗艦イベントであるFincity Global Forumにおいて専門家をお招きして更に問題意識を深堀りしました。

同じく弊機構のイベント事業であるTokyo Asset Management Forumにおいて、資産運用のエコシステムを活発化させる上で重要なプレイヤーである「新興資産運用業者(EM)」にスポットライトをあて、インベストメントバリューチェーンの強靱化への理解向上・機運醸成を図りました。

なお、昨年度から当法人に移管された金融系外国企業の発掘誘致事業については、意思決定を取得するだけでなく、その後は伴走支援に移行し、東京での事業開始がスムーズに行えるようプロジェクトの事業実施形態を強化しました。

また、運用会社とのディスカッションの質を向上させるためスペシャルアドバイザーを任命し、東京市場参入に対する情報提供等のサポートに協力いただきました。一方、国内EMの育成・活用に関する事業については、昨年度から継続してスペシャルアドバイザーを任用し、国内EMのユニバースの把握を中心に協力いただきました。高度な金融技術を有する金融系企業が集積するアジアの金融ハブとして、会員企業との密接な連携のもと、国内外での積極的なプロモーション活動と誘致活動を展開しています。

3 主要な事業内容

当法人は、定款上、①国際金融都市としての東京に関連する情報発信、②会員相互間の意見の交換、連絡及び連携、③金融に関係する団体、業界等との意見の交換、交流及び連携、④海外の金融プロモーション組織、金融に関係する団体、業界等との意見の交換、交流及び連携、⑤海外金融機関等の誘致、⑥関係官庁、関係機関その他に対する意見表明及び提言、⑦その他当法人の目的を達成するために必要な事業を行うものとされています。上記に基づき、今年度においては、主に次の活動を実施しました。

- 3.1 東京の国際金融都市としての魅力発信に向けた国内外情報発信
- 3.1.1 国際金融センターでのカンファレンス参加／フォーラム開催等を通じた情報発信

(1) 海外出張

1 ダブリン(2023年9月24日～9月28日)

当法人の加入する国際金融都市のネットワークであるFC4S(International Networks of Financial Centers For Sustainability)の年次総会に出席するため、ダブリンへと出張しました。

(出張者は当法人主任研究員井上哲也、マネージャー篠原朝彦)



本出張中、FC4Sの年次総会において、東京のサステナブルファイナンスの取組や今後さらなる発展のための問題意識を共有しました。

(詳細は、「3.1.5 サステナブルファイナンスの普及を通じた気候変動等への対応」、「3.3.2 その他海外プロモーション組織との連携等」をご覧ください)。



＜ダブリンにおけるネットワーキング、登壇等の様子＞

2 ニューヨーク(2023年10月15日～10月21日)

ニューヨークへのロードショーを10月15日～21日にかけて実施しました。17日には、在ニューヨークの駐在日本人向けの講演「時事トップセミナー」に弊機構代表理事の中曾宏が登壇し、弊機構の構想や活動の成果などを講演しました。



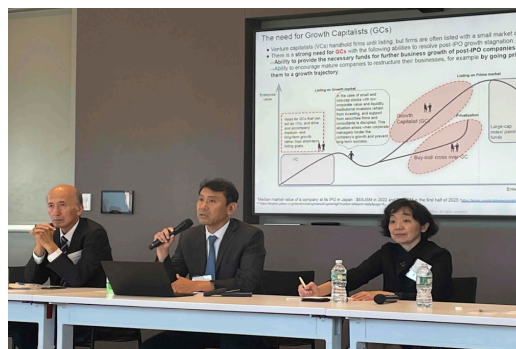
＜「時事トップセミナー」での様子＞

また、弊機構主任研究員の井上哲也が三菱商事株式会社金田史歩氏(デジタル戦略部事業開発チームリーダー)らとパネルディスカッションに登壇し、弊機構の問題意識を発信しました。

19日午前中は、会員企業Evercore社オフィスにて北米アセットオーナー(公的・私的年金基金、ファミリーオフィス等)、日系アセットオーナー(金融法人)のニューヨーク駐在員の皆様総勢30名近くに集まり頂き、Investors Roundtableを開催しました。



日本への投資をマクロ経済環境、「新しい資本主義」政策の下、見られる新たな経済・社会的トレンド、グロースキャピタル投資機会、地政学的利点等の観点から中曾代表理事、アンバサダーのコール氏、有友専務理事、AnariIncのビル・アナワーティ氏から説明、参加者と意見交換を行いました。



19日午後は、「FinCity Global Forum in New York」を会員企業でもあるLSEG社オフィスにて開催し、東京の金融市場のモメンタムを紹介しました。現地金融機関関係者などを中心に140名が参加し、昨今の国際的潮流の中でその社会の安定性や成熟性が再評価されている日本において、いかに官民で株式市場の機能発揮に向けた改革取組がなされているか、またいかなる点に更なる改善の余地があるかを議論しました。



イベントにおいては、エマニエル駐日米国大使や山道裕己日本証券取引所グループCEOにもご登壇いただき、東京市場の海外投資家にとっての魅力を紹介しました。



3 シンガポール（2023年11月13日～11月17日）

2023年11月13日～17日開催のSingapore Fintech Festival (SFF) へのブース出展、誘致対象先Insurtech関連企業向けのOliverWymanとの共催イベントの開催を目的に、シンガポールへ出張しました。（出張者は当法人マネージャー山本絢子、マネージャー村井翔太郎、東海林美咲）



<SFF Japan Pavillion ブース>

SFFでは、前回（2022年）開催に引き続き、オールジャパンとして、大阪・福岡の2都市と連携する形でブース出展を実施。多くのFintechの新興企業とコンタクトポイントを作る機会として、東京のプロモーションを行いました。



<当法人主催イベントにおけるFireside Chatでの様子>

OliverWymanとの共催イベントには、定員約40名を超える45名が参加。テーマをInsurtechに絞ったことで、参加者45名のうち、約半数が保険に関連する企業(Insuretech,日系の大手保険会社等)となりました。

4 ロンドン(2024年3月4日～3月8日)

3月7日に一般社団法人自治体国際化協会のオフィスにてロンドンの資産運用会社8社が参加し、朝食ラウンドテーブルを開催しました。

ロンドンを訪問中の有泉金融庁金融国際審議官とドゥルーズ日興アセットマネジメント社長にもご参加を頂き、「資産運用立国」とそれに伴う外国企業を含めた資産運用会社へのビジネス機会等についてデュプス・アンバサダーの進行のもと意見交換を行いました。



また、リレーションシップ・マネジャーの竹腰が英国の資産運用業界の団体The Investment Associationが主催したフィンテックカンファレンスのEmTechのグローバルパネルに登壇しました。



<EmTech Global パネルセッション>

5 ラスベガス(2024年3月3日～3月6日)

北アメリカ最大のフィンテックイベントの一つであるLas Vegas Fintech Meetup(2024年3月3日～3月6日)に参加し、東京進出に関心のあるフィンテック企業との面談を通じてリレーション構築を実施しました。面談した45社中21社がFCTの提供する誘致サポートプログラムや東京進出に関心を示しました。



6 ロンドン(2024年3月20日～3月22日)

3月20日、21日にロンドンで開催されたInsurtechカンファレンス「Insurtech Insight Europe」に参加しました。同カンファレンスに参加およびブース出展を行うInsurtech企業との個別面談を通じて日本市場への興味の喚起に努めました。



3月20日にPlug and Play社が主催したInsurTechイベントへの協賛、コンテンツ(パネル)の提供、パネルへの登壇を行いました。FCTのChang Li Ambassadorがパネルのモデレータとして登壇し、日本の保険業界におけるInsurTechの普及に関わる進展状況を発信しました。



(2) その他国内外イベント

1 “IIF Sustainable Finance Summit”

目的	脱炭素化を後押しするサステナブルファイナンスの国際潮流を議論するイベント、IIF Sustainable Finance Summitにおいて、当法人代表理事の中曾宏がfireside chat (in conversation)に参加し、東京の金融センター構想についても紹介しました。
日程	2023年4月6日
場所	ハイブリッド(東京およびオンライン)

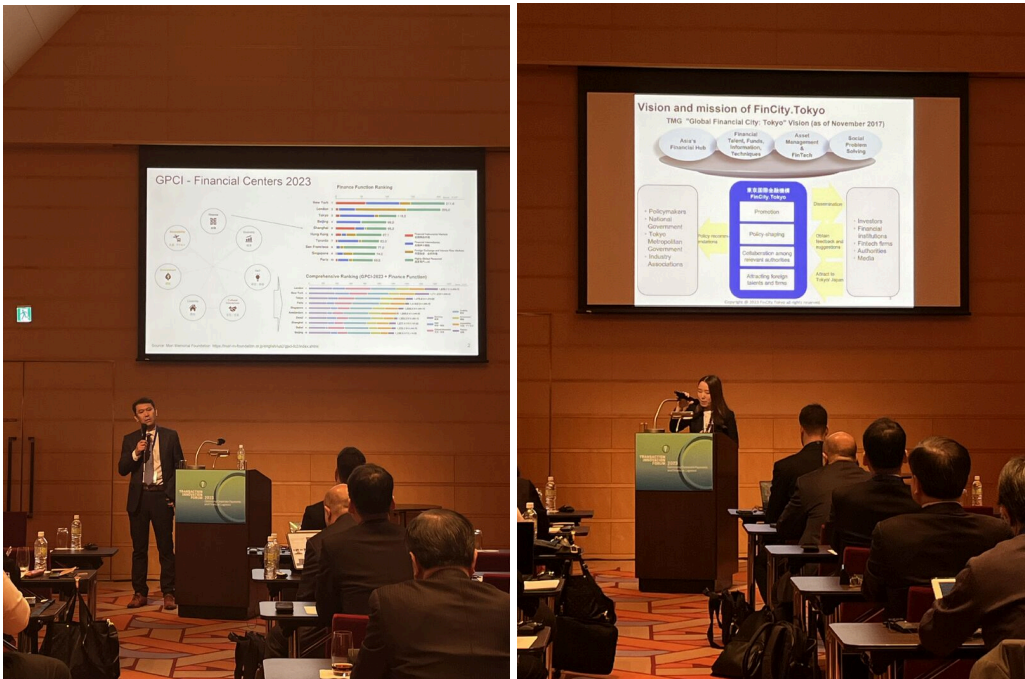
主催者	Institute of International Finance(金融庁後援)
登壇者	CEO and president のTim Adams 氏、金融庁国際審議官天谷知子氏、木原正裕みずほFGグループCEO等
参加者	国内外の金融関係者



<IIF Sustainable Finance Summitにて当法人代表理事中曾宏による現地インタビュー>

2 “Transaction Innovation Forum 2023”

目的	決済分野におけるFinTech技術の潮流をショーケースし、同分野の日本市場のポテンシャルを議論するイベント「Transaction Innovation Forum 2023」でのオープニングおよびクロージングに弊機構アンバサダーのチャンリー氏および専務理事の有友圭一が登壇しました。
日程	2023年11月20日
場所	東京アメリカンクラブ
主催者	Transaction Innovation Forum
登壇者	山岡 浩巳氏 (フューチャー株式会社CEO) 緒方 兼太郎氏 (BCGマネージングディレクター&パートナー) Shirish Wadivkar氏(SWIFT社Global Head)等
参加者	国内の金融関係者、FinTech企業等



3 “II RESEARCH 2023 All-Japan Equities Awards Dinner & Ceremony”

目的	Institutional Investor誌が実施するイベント「II RESEARCH 2023 All-Japan Equities Awards Dinner & Ceremony」で基調講演で登壇し、弊機構の資産運用のエコシステムを強靱化させるために必要な書取組について、問題意識を発信しました。
日程	2023年11月14日
場所	東京
主催者	Institute Investors
登壇者	本イベントの受賞者、Institutional Investor誌関係者など
参加者	国内外の金融関係者

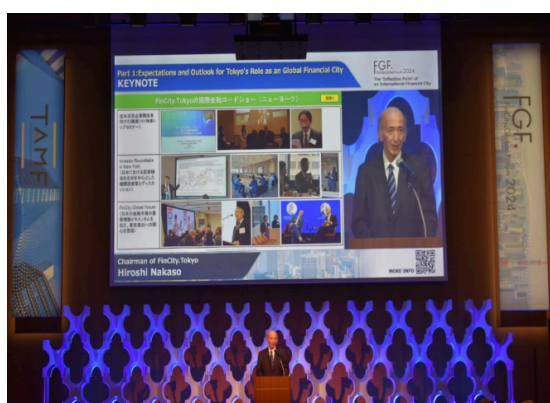


3.1.2 国内でのフォーラム開催等を通じた情報発信

1 FinCity.Global Forum(以下「FGF」)

2024年1月31日に、弊機構のフラッグシップイベントであるFinCity Global Forumを開催しました。本年度は、岸田総理が2023年9月にニューヨーク演説で資産運用立国を目指す考えを表明するなど、資産運用業の構造改革の議論が加速していることを踏まえ、弊機構のミッションである「国際金融都市・東京」の実現に向けた政策課題や将来展望の議論を集中的に実施することを目的に、国内外の有識者を集めて集中的に議論しました。

日程	2024年1月31日
場所	KABUTO ONEホール&カンファレンス及びオンライン
後援	金融庁、環境省、全国銀行協会、投資信託協会、日本証券業協会、日本投資顧問業協会、日本証券アナリスト協会、日本CFA協会、日本取引所グループ、東京証券取引所、The Alternative Investment Management Association (AIMA)、国際資産運用センター推進機構 (JIAM)、FINOLAB
登壇者	当法人代表理事中曾宏、衆議院議員木原誠二氏(自由民主党幹事長代理・政調会長特別補佐)、内閣府副大臣(金融担当副大臣)井辰憲氏、東京都知事小池百合子氏(ビデオ登壇)、宮部長久氏(リーガルアンドジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社代表取締役社長)、首藤正浩氏(モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント代表取締役社長マネージング・ディレクター)等
参加者	金融機関、運用会社、上場会社(財務/経営企画関係者)、行政機関、弁護士/会計士、報道機関。事前登録者約900名。当日の参加者数約600名。
アーカイブ及び動画(HP)	(日本語版) https://financial.jiji.com/seminar/20240131/fgf2024/ https://financial.jiji.com/seminar/20230202/ (英語版) https://financial.jiji.com/seminar/20230202/en/





2 Tokyo Asset Management Forum (以下「TAMF」)

2024年1月31日に「Tokyo Asset Management Forum～新興資産運用業の発火点～」を会場・オンラインのハイブリッドにて開催しました。基調講演として元GPIFの経営委員を務めた堀江貞之氏から、日本のアセットオーナー変革についてお話しいただきました。

今年度は国内EMの認知度向上を目的に「EM Showcase」を開催し、6社の国内のEMを中心とした資産運用業者・ベンチャーキャピタリストに自社の投資哲学や運用方針をプレゼンテーションいただきました。

登壇EM	インベストメントLab 株式会社 ありあけキャピタル Fiducia株式会社 カディラキャピタルマネジメント株式会社 TriVista Capital iSGSインベストメントワークス
------	---



<EM Showcaseでの当法人代表理事中曾宏と登壇EMとの記念写真撮影の様子>

海外アセットオーナーを迎えたパネルディスカッションでは、戦略的なEMへの資金拠出促進について、アメリカ、ロンドン、パリから登壇いただき、議論が行われました。

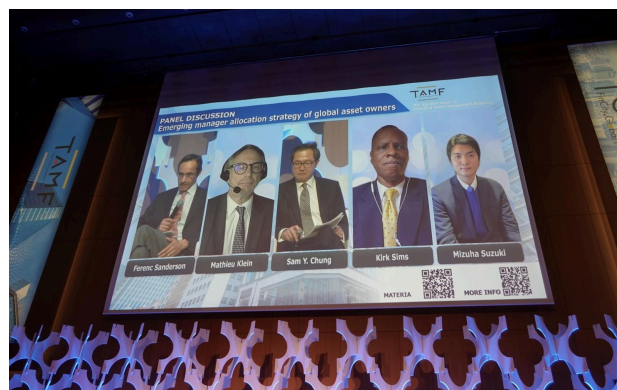
金融庁、投資信託協会、日本投資顧問業協会、日本証券業協会、日本証券アナリスト協会、CFA協会、AIMA、日本取引所グループに後援いただき、また、集客も協力いただきました。

当日は申込者数507名に対して、AO及びアセットマネージャーを中心に329名に参加いただきました。そのうち英語での申し込みは155名で全体の3割でした。昨年度に引き続き、日英同時通訳で対応し、国際的な発信を試みました。

アンケートの回答者の約96%がエマージングマネージャーへの理解が高まったと回答し、65%以上がEM Showcaseが役に立ったと回答しています。自由記述欄でも複数の方からEM Showcaseの継続開催が希望としてあげられました。また、ランチネットワーキングには多くの方が参加し、登壇者や参加者同士での交流を行いました。



<TAMFにて当法人専務理事有友圭一の登壇>



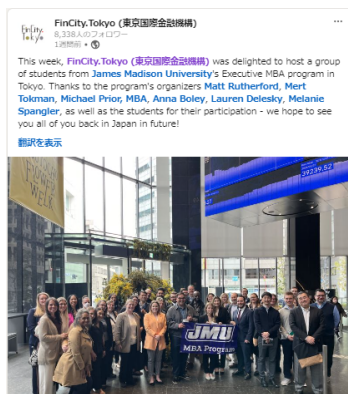
<TAMFにて海外アセットオーナーのパネルディスカッションの様子>

3.1.3 HP/SNS整備運営を通じた情報発信及びエンゲージメント

HPやSNS(Facebook、LinkedIn、Twitter)を通じて情報発信を実施しました。当法人が主催・参加したイベントやマーケットレポートだけでなく、東京都、関係省庁(金融庁、経済産業省等)、会員企業、金融関連団体等の最新施策やイベント情報及び、新NISAなどの個人に向けた施策に関する情報、最新の日本/東京の金融関連(資産運用、フィンテック、投資、ESG、デジタルトランスフォーメーション等)を発信しました。今後もタイムリーかつ継続的に発信することで、FinCity.Tokyoの認知度向上を目的とするだけでなく、日本・東京の最新の状況をいち早く知ってもらうためのプラットフォームをなるべく尽力していきます。

■ 特に反応を得られた投稿①

海外メディアで勤務経験のあるスタッフを登用し、国内外で実施したイベントや、海外からのデレゲーションを迎えた際のレポート記事をLinkedInに作成および掲載した。この活動を通じて海外に向けた情報発信を積極的に行った。これらの投稿には特に反応を多く得ることができた。



■ 特に反応を得られた投稿②

FinCity.Tokyoの活動内容だけではなく、日本の金融、経済、テック、グリーン、新型コロナに関するポジティブな情報を中心にタイムリーに発信することによって、多くの海外関係者からの反応があった。



■ 当法人の運用するSNSリンク

FinCity.Tokyo LinkedIn	https://www.linkedin.com/company/fincity-tokyo/
FinCity.Tokyo Facebook	https://www.facebook.com/FinCityTokyo/
FinCity.Tokyo Twitter	https://twitter.com/FinCityTokyo
FinCity.Tokyo HP(日本語)	https://fincity.tokyo/
FinCity.Tokyo HP(英語)	https://fincity.tokyo/en/

3.1.4 海外メディアに対し東京の魅力を説明し、対外的な広報を促進

FinCity.Tokyoでは今年度も海外金融メディアとの関係構築・情報発信を通じて、東京の金融市場の評価向上につながるように対外広報活動を実施しました。詳細は以下の通りです。

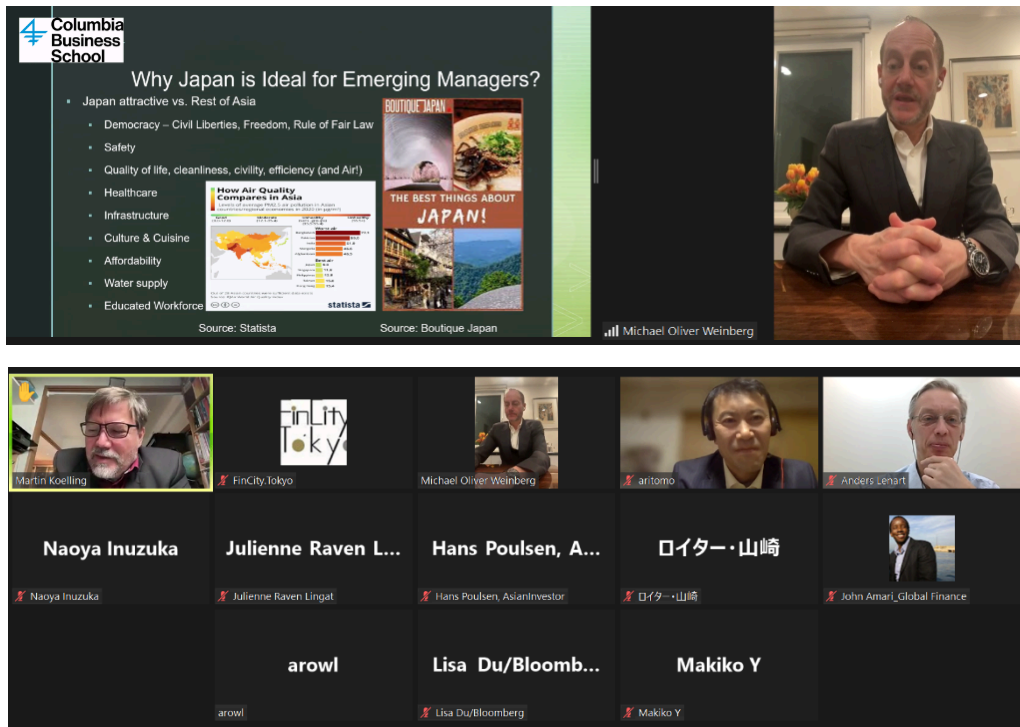
在京の海外誌特派員や海外在住記者などを対象にしたオンラインラウンドテーブルを年3回開催しました。

1回目のラウンドテーブルは「Where Next for Japan's Investment Landscape?」と題し、当法人のEMPスペシャルアドバイザーの石田英和氏と衆議院議員(自民党金融調査会GX・国際金融都市委員会PT座長)の小田原潔氏が登壇しました。「経済財政運営と改革の基本方針2023(骨太の方針2023)」を背景に、国際金融都市の実現の重要性を議論し、当日は13名の記者が参加しました。結果、Ignites Asia誌に本ラウンドテーブルの内容に基づく記事が掲載されました。



＜第1回目メディアラウンドテーブルの様子＞

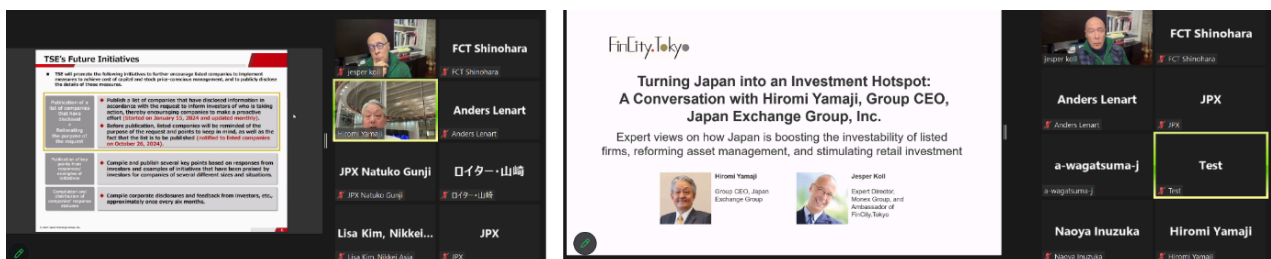
2回目のラウンドテーブルは「How An Emerging Managers Program (EMP) will Shake Up Asset Management in Japan」と題し、資産運用分野の改革の議論を解説しました。登壇者には有友圭一専務理事、東京理科大学基金特別顧問であるMichael Oliver Weinberg氏をお2迎えしました。結果10名の記者が参加し、記事化に関心を示したAsian Investors誌とフォローアップを行っています。



<第2回ラウンドテーブルの様子>

3回目のラウンドテーブルは、Turning Japan into an Investment Hotspot: A Conversation with Hiromi Yamaji, Group CEO, Japan Exchange Group, Inc.」と題して、日本証券取引所グループCEOである山道裕己氏と当法人アンバサダーのイエスパー・コール氏が、日本の株式市場が投資家にとっての魅力はどういう点なのかについて議論していただきました。

当日は、様々な金融・時事メディアから13名の記者が参加し、Asia Asset Management誌に記事が掲載されました。



<第3回ラウンドテーブルの様子>

各国金融都市の法人の役員クラス、金融関係者を読者層に有するReuters Plusに記事広告を2本掲載し、海外オーディエンスに向けて東京の魅力の訴求を図りました。

一本目の記事は「Where next for Tokyo's bustling finance ecosystem?」と題し、東京の金融市場が海外の金融関係者から関心が集まっていることを取り上げました。これについては、外資系の資産運用業者であるAlliance Bernstein社CEOの阪口和子氏、FinCity.Tokyoアンバサダーで



<左から、阪口和子氏、チャン・リー氏、竹腰尚美氏>

Plug and PlayのVPであるチャン・リー氏、そしてFinCity.Tokyoのリレーションマネージャーの竹腰尚美氏が登壇し、それぞれ日本の金融市場の活発ぶりを議論しました。(2023年8月30日配信)

二本目の記事は、「Solidifying Tokyo's investment momentum—views from the experts」と題し、年始以来東京の株式市場の活況ぶりを背景に、いかにスタートアップの勢いやコーポレートガバナンスまた、東京に実際に進出した資産運用会社やフィンテック企業の生の声を掲載し、東京のポテンシャルについて外国企業の目線で紹介しました。(2024年2月14日配信)



FinCity.Tokyoが発信したこれまでの記事広告、ウェビナー、動画等は以下のプラットフォームで御覧いただけます。 <https://www.reuters.com/plus/tokyo-a-global-financial-hub>

●海外金融メディアへの記事誘導を図ることを目的に、海外金融メディア記者への情報共有を積極的に行い、国際金融都市としての魅力伝達、認知度向上を図りました。

●金融市場の整備に向けた各種施策、東京の潜在的な成長率を示す各種指標等を英文でまとめたメディアキットを海外金融メディアに配布しました。

●イベント開催時はプレスリリースの形で海外金融メディアへの周知を図りました。

●海外の金融メディア記者に対しては、メディアキット配布に留まらず、ラウンドテーブルやインタビュー実施(年間8回実施)や記者とのピッチ(年間6回実施)など継続的に情報を提供することで、実際に記事化につなげるための取組を行いました。

●以上のような取組の結果、以下のような記事化につながりました。

1. Asia Asset Management誌から、弊機構専務理事の有友圭一にインタビュー依頼があり、「Japan's Kishida seeks to make asset management a national asset」という記事になりました。(2023/5/5配信)
2. Barrons' 誌から、弊機構のシニアアドバイザーの石田英和氏にインタビュー依頼があり、「Japanese stocks have lagged. Governance reforms may drive a rally.」という記事になりました。(2023/6/8配信)
3. 第1回ラウンドテーブル開催後、Ignites Asia誌の「Japanese lawmaker says policies to foster fund house independence will 'not be radical' 」という記事で日本のインベストメントチェーンにおける構造改革の取り組みについての記事が載り、ラウンドテーブル登壇者の小田原潔氏のコメントが引用されました。(2023/7/14配信)
4. Reuters誌から弊機構専務理事の有友圭一宛てに取材依頼があり、「Surging stocks turn Tokyo into hot job market for fund managers」という記事になりました。(2023/7/14配信)
5. 第1回ラウンドテーブル開催後、Australian Financial Review誌がイエスパー・コール氏宛てにインタビュー依頼があり、「Low-inflation Japan a relative oasis in a troubled worlds」という記事になりました。(2023/9/1配信)
6. WallStreetJournal誌から、当法人専務理事の有友圭一宛にインタビュー依頼があり、「America's Billionaires Love Japanese Stocks. Why Don't the Japanese?」という記事になりました(2023/9/24配信)
7. AsiaAssetManagement誌から、当法人専務理事の有友圭一宛にインタビュー依頼があり、「Japan Report: A Lofty Goal」という記事で掲載されました。(2023/9/24配信)
8. 第2回ラウンドテーブル開催後、Les Echos誌が「With Japan in recession, the stock market returns to its 1989 peak」というタイトルで記事化しました。(2024/2/23配信)
9. 第2回ラウンドテーブル開催後、Asia Asset Management誌が「The Comeback Kid」というタイトルで記事化しました。(2024/3/1配信)

10. Regulation Asia誌から、弊機構専務理事の有友圭一宛にインタビュー依頼があり、「Japan's Market and Corporate Reforms –New Dawn or Déjà Vu?」というタイトルで記事化されました。(2024/3/6配信)
11. Asian Investor誌から、弊機構専務理事の有友圭一宛にインタビュー依頼があり、「Japan government pushes to improve corporate pension operations」というタイトルで記事化されました(2024/3/19配信)
12. Ignites Asia誌から、弊機構事務局宛てにインタビュー依頼があり、「Renewed fund flows into Japan's NISA scheme may be hit by BOJ rate rise」というタイトルで記事化されました(2024/3/25配信)

3.1.5 サステナブルファイナンスの普及を通じた気候変動等への対応

1 Tokyo Sustainable Finance Week (以下「TSFW」)

持続可能な都市づくりに貢献するESG投資やサステナブルファイナンスの普及、及びサステナブルファイナンス分野における東京のプレゼンスの向上等を目的として、Tokyo Sustainable Finance Weekというイベントウィークを実施しました。

当イベントウィークでは、当法人にてイベントを開催することに加え、同時期に開催された他団体主催のサステナブルファイナンス関連イベントと広報上の連携を実施しました。特に本年度は、PRI(責任投資原則)がPRI in Personを東京で開催することを鑑み、PRIとの連携によって開催いたしました。

TSFWにおいては、当法人主催イベントとして(1)国内外の金融機関、金融業界団体等を対象にサステナブルファイナンスの最新のトレンドを伝える「Tokyo Sustainable Finance Forum」、(2)都内在住・在学・在勤の一般都民を主な対象として、サステナブルファイナンスの基礎知識・潮流等についてわかりやすく伝える「みんなの金融セミナー」を開催しました。こういったイベント開催を通じ、サステナブルファイナンスへの機運向上に努めました。



<Tokyo Sustainable Finance Weekの様子。左：マークカーニー氏(ブルックフィールド・アセット・マネジメント副会長)による講演、中央：ローラン・デュプスFinCityアンバサダーによる主催者挨拶、右：「みんなの金融セミナー」の様子>

さらに、気候変動問題など国際的にサステナビリティへの対応が問われている中、東京が金融面から果たせるサステナビリティへの貢献の発信や他国際金融センターとの連携の強化を目的として、UNDP傘下の国際金融都市間のネットワークであるFC4S(Financial Centers For Sustainability)に参画し、サステナブルファイナンスの実践について他都市の代表との間で情報発信やベストプラクティスの共有を実施しました。今年度は、ダブリンで開催されたFC4S年次総会に当法人の主任研究員井上哲也、マネージャーの篠原朝彦が参加し、東京のサステナブルファイナンスの取組を説明するとともに他都市とのディスカッションに参加しました。

2 英文情報開示支援

グロス市場、スタンダード市場に上場後5年以内の個別企業12社を対象に、「エクイティストーリーの構築支援、決算関連資料の英訳、海外投資家とのコミュニケーションアドバイス」の個別支援を実施しました。

【個別支援】令和5年度選定企業（社名は五十音順）

AnyMind Group(株)、(株)ispace、(株)アプリッツ、(株)INFORICH、(株)GAtechnologies、(株)ブシロード、(株)プログリット、(株)プロジェクトカンパニー、(株)ボードルア、(株)ワンキャリア、住信SBIネット銀行(株)、note(株)

●上場企業・未上場企業の経営陣・IR担当者を対象に、海外IRに取り組む為に必要となる情報を発信するセミナー「英文IR人材育成講座」を2023年5月、2024年2月にJPX・東京証券取引所と共催にて開催し、海外IRの専門家や翻訳の専門家等が講師として、各テーマで講演しました。

●2023年5月に開催したイベントでは、FinCity.Tokyoが実施する英文情報開示支援プログラム(プログラム詳細は後述*)に昨年度選定された企業にご登壇いただき、「どのように英文開示の一步目を踏み出したか」等の体験談をお話いただくパネルディスカッションを行いました。

●今後英文開示を始める上場会社や英文開示の拡充や海外投資家との対話の充実を検討している上場会社、上場を目指している未上場会社を対象に開催しました。

■ 2023年度英文IR人材育成講座(2023年5月)の開催概要

日時	2023年 5月25日(月)15時～17時
開催形式	オンライン開催
申込総数	247名(うち参加総数:179名)
当日配布資料・アーカイブ動画	https://fincity.tokyo/events/1890/



＜英文IR人材育成講座(2023年5月)における上場企業パネルディスカッションの様子＞

2月に開催したイベントでは、対象別で2日間にわけて開催しました。1日目では今年度個別支援によるパネルディスカッションを行い、支援事業をきっかけに英文開示を始めた企業や、戦略的に海外投資家とのコミュニケーションを行う企業の実際の意見を伺いました。

その他英文開示のサポートを受ける際の進め方や、英訳の際の考え方となるプレインイングリッシュの紹介を行いました。

2日目はプライム上場企業を主な対象として東証の新たな方針や、英文開示を実施した場合としない場合の海外投資家からの評価の紹介などを行いました。

■ 2023年度英文IR人材育成講座(2024年2月)の開催概要

日 時	【1日目】2024年 2月20日(火)14時30分～17時30分 【2日目】2024年 2月21日(水)14時30分～17時30分
対 象	【1日目】東証スタンダード市場、東証グロース市場、TOKYO PRO Market未上場 【2日目】東証プライム市場
開催形式	ハイブリッド開催(オンライン+会場)
会 場	東証ホール
申込総数	2,021名(うち参加総数:1,377名)
当日配布資料・アーカイブ動画	https://fincity.tokyo/events/2016/

「国際金融都市・東京」構想2.0と本事業の関係

本事業は2021年に発表された「国際金融都市・東京」構想2.0に下記の通り明記されています。



国際金融都市・東京	国際金融都市・東京	国際金融都市・東京	国際金融都市・東京
1. 国際金融都市・東京の概要	2. 国際金融都市・東京の発展	3. 国際金融都市・東京の未来	4. 国際金融都市・東京の課題

また、東京には優れた投資や製品を生み出し、人財・資金の集約により、高度化する情報技術の力で、いわば「隠れた財力」となっている企業が存在する。こうした企業集約が、高度化する東京の投資や製品の質を向上させることになる。

② 企業の実績による情報発信支援
優れた投資や製品を生み出し、高度化する情報技術の力で高度化する東京の投資や製品の質を向上させる。また、東京の投資や製品の質を向上させる。

① 国際金融都市・東京の発展
国際金融都市・東京の発展は、国際金融都市・東京の発展に貢献する。また、東京の投資や製品の質を向上させる。

<英文IR人材育成講座(2024年2月)にて
当法人事務局長増田剛がスピーチ>

英文IR人材育成講座 プログラム

セミナー申込 ▶ 下記URLまたはQRコードよりお申込みください。

<https://disclosure-g-ir2024.peatix.com>



2月20日(水) 14:30 - 17:30

For スタンダード会場、グロース会場、TOKYO PRO Market、未上場企業

14:30 - 14:40 開会挨拶	東京証券取引所 取締役常務執行役員 投資 齊藤 寛
14:40 - 15:30 上場会社IRリアルアスキャン	アリソック 常務取締役IR/IR-企画 齊藤 寛 GA Technologists Management Strategy Design 代表取締役 藤田 隆平 R&D キリン 三浦 寛樹 Lawyer's IR/IR 取締役 COO 藤田 隆平
15:30 - 15:35 休憩	
15:35 - 16:10 世界をリードする「国際金融都市・東京」の発展	東京証券取引所 取締役常務執行役員 投資 齊藤 寛
16:10 - 16:15 英文IR事例を挙げる国際化の心構え	トランスグローバル・グループ 取締役社長 藤田 隆平
16:15 - 16:55 「フィンイングリッシュ」の考え方 ～企業価値向上の鍵を握る～	1イデアグループ 代表取締役(兼)代表IR/IR-企画 藤田 隆平 2イデアグループ 代表取締役(兼)代表IR/IR-企画 藤田 隆平 3イデアグループ 代表取締役(兼)代表IR/IR-企画 藤田 隆平
16:55 - 17:00 閉会挨拶	FinCity Tokyo 事務局 藤田 隆平

17:00 - 17:30 ネットワークセッション(任意参加)

* 詳細は下記URLまたはQRコードよりお申込みください。

2月21日(木) 14:30 - 17:30

For プライム会場

14:30 - 14:40 開会挨拶	東京証券取引所 取締役常務執行役員 投資 齊藤 寛
14:40 - 15:25 長距離のニーズと国際化の現実: 日本企業	フィアリティ・グループ 代表取締役 藤田 隆平 ボートクリフ・マカウー 代表取締役 藤田 隆平
15:25 - 15:35 休憩	
15:35 - 16:10 プライム会場: IRが企業価値向上に果たす役割	東京証券取引所 取締役常務執行役員 投資 齊藤 寛
16:10 - 16:55 IR部門に期待されるIR人材の育成	日本IR協会 代表取締役 藤田 隆平
16:55 - 17:00 閉会挨拶	FinCity Tokyo 事務局 藤田 隆平
17:00 - 17:30 ネットワークセッション(任意参加)	

お問い合わせメールアドレス: disclosure-g@fincitytokyo.com

* 詳細は下記URLまたはQRコードよりお申込みください。

3 インパクト投資の拡大

インパクト投資は、社会課題の解決に資するインパクトを生み出しながら、財務的リターンを生み出すことを意図する投資行動として、世界的には近年業界の規模も拡大してきていますが、国内においては認知度や普及が課題です。

今年度はTokyo Sustainable Finance Weekにおけるテーマの一つとしてインパクト投資を取り上げ、会員企業の三井住友信託銀行株式会社や社会変革推進財団(SIIF)などを登壇者として招いてパネルディスカッションを実施し、普及啓発につとめました。



3.1.6 国内外メディアを通じた情報発信

東京の魅力や国際金融都市構想の進展について国内外メディアに対して積極的に情報発信し、より幅広い関係者への情報展開を推進しました。

■ きんざい社への取材対応(2023年6月掲載)

当法人代表理事中曾宏が、「週間金融財政事情」誌からの取材依頼に対応し、弊機構の国際金融プロモーション活動の成果と今後の方向性について説明しました。

URL: <https://kinzai-online.jp/node/10411>



■ 国内ラウンドテーブルの開催(2023年7月/11月)

これまで海外メディア向けに行っていたメディアラウンドテーブルを、今年は国内メディア向けにも2回実施いたしました。7月に実施した第1回目は弊機構専務理事の有友圭一および主任研究員の井上哲也が登壇し、第2回目は森記念財団業務理事の市川宏雄氏および有友圭一専務理事が登壇しました。



<7月・11月に開催した国内ラウンドテーブルの様子>

■ 国内向け媒体(ダイヤモンドオンライン)への掲載(2023年7月31日掲載)

弊機構主任研究員の井上哲也が「ダイヤモンドオンライン誌」に東京の国際金融都市に関する考究をもとに記事を執筆し、掲載されました。

URL: <https://diamond.jp/articles/-/326866>

■ 東京国際金融機構、「運用高度化」で議論新興運用会社を紹介(ニッキンOnline)(2024年1月31日掲載)

2024年1月31日に実施したFinCityGlobalForumの内容について取り上げられました。

URL : <https://www.nikkionline.com/article/162430>



■ Stock Voiceへの出演(2023年7月の計1回)

当法人専務理事有友圭一がStock Voice(インターネット配信による、東京市場のライブ中継を核とした、個人投資家向けのニュースメディア)の「Tokyo Financial Street」という「国際金融都市・東京」やその週のマーケットをテーマにした番組に出演しました。FinCity.Tokyoの活動内容、役割、会員企業との連携、政策提言、脱炭素化に向けた取組、地方金融都市間の連携について紹介しました。



<Stock Voice「Tokyo Financial Street」にて当法人専務理事有友圭一の出演>

上記の通り当法人が取材対応した案件および関連記事を下記に掲載します。主な記事は以下のとおり。

●2023年6月12日日本経済新聞社

「東京都知事が英金融幹部と会談国際金融都市へ連携強化」

●2023年10月20日日本経済新聞社

「ガバナンス改革進む日本市場NYでアピール」

●2023年10月4日日本経済新聞社

「資産運用業改革で所得底上げ政府、賃上げと両輪」

●2023年10月18日時事エクイティ

「中国の不動産リスク警戒＝危機回避へ包括策を―元日銀副総裁の中曾氏」

●2023年11月9日日本経済新聞社

「金融都市ランキング、東京が3位森ビル系研究所調べ」

●2024年1月12日日経ビジネス

「資産運用立国への分水嶺」

●2024年3月22日ニッキンOnline

「【実像】資産運用業の構造改革へ試される「新興」育てる覚悟」

3.2 東京の金融ビジネスの国際競争力強化に向けた国内外でのネットワーク推進及び政策提言

3.2.1 EMP推進に向けた事業

新興資産運用者(Emerging Managers、以下EM)の市場参入を促進する為、東京都からの補助金を原資に、(1)EMへの資金拠出促進、(2)EMと海外アセットオーナー(Asset Owner、以下AO)のマッチング機会創出、(3)AO間にある情報量・運用レベルの格差是正、(4)資産運用業者の独立を支援するような環境整備を目的に各種事業を推進しました。

*EMP(Emerging Managers Program)とは、新興資産運用業者(Emerging Managers)への運用資金拠出促進を図るプログラム

(1) EMへの資金拠出促進に関しては、国内大手資産運用会社、国内AO等を対象に、EMP懇談会を全4回開催。「AOからEMへの資金拠出」「EMのトラックレコード構築」を後押しするための施策の具現化に向けた議論を重ねました。

その施策の一つとして「国内のEMの認知度向上を目的に、特徴的なEMを紹介する取組み」を「EM Showcase」と題してTAMF(2024/1/31開催)で実施することが決定されました。EM Showcaseにて紹介する「Showcased EM」15社については、EMP懇談会委員を中心に構成される「Showcase選定委員」による協議のもと、決定しました。

■ ShowcasedEMについて（五十音順）

- IAパートナーズ、iSGSインベストメントワークス
- ありあけキャピタル
- インベストメントLab、M Power Partners
- カディラキャピタルマネジメント
- KUSABI有限責任事業組合
- ソラリス・マネージメント
- DCapital
- トライヴィスタキャピタル
- Fiducia
- 武士道アセットマネジメント
- フロンティアキャピタル
- マラトンキャピタルパートナーズ
- Mu Taka Capital

※Showcased EMは、パフォーマンスを基準に評価したものではなく、アワードでもない。注目に値するマネージャーを、選定委員による主観を以て、Showcaseするもの。

■ Showcase選定委員について（五十音順）

- 国立研究開発法人科学技術振興機構運用業務担当理事喜田昌和氏、
- シブサワ・アンド・カンパニー代表取締役渋澤健氏
- アセットマネジメントOne株式会社代表取締役社長杉原規之氏
- MTパートナーズ株式会社代表取締役高野真氏
- 株式会社日本政策投資銀行常務執行役員原田文代氏
- 株式会社かんぼ生命保険常務執行役春名貴之氏
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社代表取締役社長菱田賀夫氏
- レオス・キャピタルワークス株式会社代表取締役会長兼社長藤野英人氏
- 当法人代表理事中曾宏（選定委員長）
- 当法人専務理事有友圭一

※上記選定委員の所属先・役職は第4回EMP懇談会開催（2024年2月）時点のものです。

※EMP懇談会における議論および当法人代表理事中曾宏からの委任状に基づき、選定委員の構成は決定。

(2) EMと海外AOのマッチング機会創出に関しては、Cambridge University、Ford Foundation、DUMAC(Duke University's endowment)、Penn Office of Investments、Kenjiro Private Office5社の海外AOと国内EM6社との個別マッチングイベント全4回(2024年3月13日、2024年3月22日、2024年3月26日、2024年3月28日)を開催しました。国内EMと海外AOの相対での対話機会を設けることで、国内EMの国際的な認知度向上及びビジネス機会創出を図りました。

(3) AO間にある情報量・運用レベルの格差是正に関しては、2024年1月31日にTokyo Asset Management Forumを会場・オンラインのハイブリッドにて開催しました。詳細は3.1.2の2項をご参照ください。

(4) 資産運用業者の独立を支援するような環境整備という観点からは、資産運用業の開業に係る情報発信を目的にTokyo独立開業道場を全4回(2023年9月15日、11月8日、12月15日、2024年1月18日)開催しました。セミナーには、行政書士、弁護士、税理士等各種士業専門家に加え、関東財務局からライセンス取得に係る要点のご紹介、また、EMから開業に係る経験談を共有いただきました。第3回までをオンラインで開催し、第4回については会場で開催しました。会場開催時には、登壇者と参加者の交流の場を設け、また登壇者に限らない専門家やEMIにも参加いただいたことで、参加者によって質疑し易い交流の場を設けました。

全4回合計で301名の申込に対して、85名に視聴・参加いただきました。

全4回のセミナーを通じて独立に向けたイメージを醸成し、専門知識習得や独立に向けたボトルネックの解消を行うことを目的として個別相談会を実施しました。セミナー参加者を中心に、独立検討者18名に対し、個別相談会にて専門家との面談の機会を提供しました。

3.2.2 その他政策提言及び国内関係機関との個別対話によるネットワーキング推進

1 国政への対応

■ 主要面会・意見交換

以下の政策当局者と個別に面談し、世界の主要金融都市間の競争環境について紹介しつつ、東京の金融都市機能強化の意義を説明しつつ、そのために必要な諸課題についての政策提言(資産運用立国関連、サプライチェーン・ファイナンス、トランジション・ファイナンス、EMPファンド他)を行いました。また、継続的な連携強化について確認しました。

- 自由民主党 木原誠二 内閣官房副長官(当時)との意見交換(2023年4月)
- 自由民主党 小田原潔 衆議院議員との意見交換(2023年5月)
- 自由民主党 神田潤一 内閣府政務官との意見交換(2023年5月)

- 自由民主党 木原誠二 衆議院議員との意見交換(2023年12月)
- 自由民主党 小倉將信 内閣府特命担当大臣との意見交換(2024年2月)

2 東京都への対応

■ 主要面会・意見交換

「国際金融都市・東京」構想の進展状況等について情報共有し、対応すべき課題や新たな打ち手等について認識共有を図るため、東京都知事小池百合子氏、同副知事 中村倫治氏ほか、東京都幹部との個別面談を随時行っています。また、その際に、グリーンファイナンス、Growth Capitalistの育成、サプライチェーンのデジタル化等についても政策提言を行っています。

3.2.3 投資家/アセットオーナーの運用高度化と資金供給機能の強化

1 「若者向け金融セミナー」の実施

成年年齢の引き下げおよび高等学校学習指導要領の改訂など若者の金融リテラシー向上への機運が高まっていることを踏まえ、若者の金融リテラシー向上を通じて資産運用の高度化を目的としたセミナーを年3回実施しました。本事業では、2022年度に実施した顧客本位の業務運営に関する調査で得られた認識に基づいて、投資を始める若者が顧客として必要な金融リテラシーを学び始めることに寄与する内容を企画・検討しました。

そのうち1回(3回目)はハイブリッドとし、東京証券取引所様との共催としました。本セミナーの開催を通じ、アプリを使った家計管理や長期分散による積立投資の考え方など、若者が投資を始めるきっかけとなるような知識の普及、金融リテラシーの向上につとめました。3回目は東京都「『お金』を学ぼう！アンバサダー」の登壇も行われました。



<「若者向け金融セミナー第3回目」の様子>

「3.2.1 EMP推進に向けた事業」に掲載した、「海外AOのEMPに対する組み」レポート作成、調査内容のセミナー等での情報発信等を通じて、投資家/アセットオーナーの運用高度化と資金供給機能の強化を図りました。

3.2.4 資産運用業の高度化をはじめとする金融サービス提供者の高度化

「3.1.1 (1)海外出張」で詳述したように、国際会議での発信や海外の有望な企業への個別面談など東京の金融エコシステムの強靱化に資する企業を誘致する活動を通じて、東京の金融エコシステムを強靱化させることを以て金融サービス提供者の高度化に向けて取り組みました。

3.2.5 投資対象資産の魅力向上・多様化と見える化推進

伝統的アセットクラスの施策としては、英文情報開示支援事業*を通じ、グロース市場、スタンダード市場に上場後5年以内の個別企業12社を対象に、「エクイティストーリーの構築支援、決算関連資料の英訳、海外投資家とのコミュニケーションアドバイス」の個別支援を実施しました。また、「英文IR人材育成講座」を通じて、広く本件取組を情報発信する啓発活動も行いました。

(*前述する「3.1.5 サステナブルファイナンスの普及を通じた気候変動等への対応 2 英文情報開示支援」に詳細を記載)

3.2.6 サプライチェーンファイナンスの高度化とInvestment ValueChainへの融合

昨年度から引き続き、日本のサプライチェーンを構成する中小企業の資金繰りを巡る課題を研究すべく、当法人主任研究員井上哲也とともに研究を重ねました。今回は昨年度作成したWhitepaperや政策提言資料の更新作業を進める傍ら、WAIFCでの協働プロジェクトとして事例収集等の作業を行いました。その作業の中で得られた知見を今後益々弊機構の活動に活用し、対外発信に向けて活動を行ってまいります。

3.2.7 フィンテック産業育成等イノベーション推進

東京都と連携し、フィンテック関連のイベントを対面・オンラインのハイブリッドにて開催し、日本企業と日本・東京に進出した企業のミートアップ・エコシステム形成を支援しました。また、Fintech協会と連携のうえ、Singapore Fintech Festival 2023へのブース出展を行い、将来的な誘致対象先(Fintech企業)とのリレーション構築を行いました。

(後述する「3.4.2 金融系外国企業のネットワーク化促進」に詳細を記載)

3.2.8 都市間連携による金融機能の強化・安定化（国内）

2023年11月15日～17日に開催されたSingapore Fintech Festivalにて、前回（2022年）開催に引き続き、大阪・福岡と共同で「Japan Pavillion」としてブースの出展を行いました。多くの来訪者が、順番に自治体毎に話を聞いて、補助金やビジネス環境などの情報を満遍なく仕入れておりました。前回とは異なり、金融庁・内閣府・JETROがブース内に常駐頂いたことにより、「具体的な法規制への質問」および「日本の有望なスタートアップの紹介依頼」に対しても連携することができました。

（前述する「3.1.1 国際金融センターでのカンファレンス参加／フォーラム開催等を通じた情報発信」に詳細を記載）

3.3 東京の国際金融都市としての成長力強化に向けた海外金融プロモーション組織との連携

3.3.1 海外金融プロモーション組織との連携・情報交換を通じた国際金融センター発展のノウハウ獲得、及び海外金融系企業等との関係構築（FC4S）

当法人では、2022年度より国連開発計画（UNDP）傘下の国際金融都市間のネットワーク組織FC4S（International Networks of Financial Centres for Sustainability）に東京を代表して加入しています。毎年を取組としては（1）FC4Sの年次総会の出席、（2）FC4Sのアセスメントプログラムへの回答を通じて東京のサステナブルファイナンス等ESGの取組について連携・情報交換を実施しています。今年度は（1）の年次総会の出席および（2）のアセスメントプログラムへの回答を通じて活動しました。「3.1 東京の国際金融都市としての魅力発信に向けた国内外情報発信」で記載しました通り、今年度はダブリンで開催されたFC4S年次総会に、当法人の専務理事有友圭一、主任研究員井上哲也、マネージャー篠原朝彦が参加しました。

3.3.2 その他海外プロモーション組織との連携等

1 World Alliance of International Financial Centersへの対応

World Alliance of International Financial Centers（国際金融都市連合、以下「WAIFC」）は金融都市間の情報交換、連携を目的に2018年10月1日に設立（本社フランクフルト）された組織です。当法人は、2020年3月に参画し、同年5月に当法人専務理事有友圭一を同連合理事に輩出しました。以降同連合が開催する理事会等の意思決定機関参画を介して、定期的に各国金融都市との情報交換に務めています。2023年1月からは理事長も務めています（任期2年）。2023年10月にニューヨークで開催された年次総会を実施し、各金融センターとの意見交換等を通じ連携を深めました。



<WAIFC年次総会における各国金融プロモーション組織の様子>

2 Frankfurt Main Financeとの連携

フランクフルトの金融プロモーション組織であるFrankfurt Main Financeとは、2022年11月、Supply Chain Financeの研究を中心に相互協力することしたMemorandum of Understanding(MoU)を締結して以来、Supply Chain Financeの共同リサーチにおいてデータを提供しあうなどを通じて連携を深めております。また、Frankfurt Main Financeとは、双方WAIFCメンバーとしても連携を強化しております。同機構とは今後も日独間の国際金融都市としての連携を視野に協力をして参ります。

3 City of London Corporationとの連携

City of London Corporationはロンドンの中心部にある金融街「シティ」地区の行政執行を担う機関です。City of London Corporationと東京都は2017年12月に金融分野のイベント、金融教育プログラム、グリーンファイナンス等での連携等から成るMemorandum of Understanding(MoU)を締結し、これに基づき当法人もCity of London Corporationと連携し、日英の金融分野での連携・協力を推進しています。2023年6月12日にはロードメイヤーNicholas Lyons氏の



東京への訪問に際して、東京都庁で開催された金融ラウンドテーブルに当法人代表理事中曾宏が出席し、エネルギー危機下におけるサステナブル・ファイナンスの取組をテーマに議論しました。

3.4 海外金融系企業の拠点設立・誘致に向けたビジネスサポート

3.4.1 FinTech企業及び資産運用業の金融系外国企業を能動的に呼び込むため、効果的な発掘及び誘致事業を実施（年間15社以上）

1 金融系発掘誘致事業

外国資産運用会社及びフィンテック企業の日本拠点設立に向けた誘致を行うため、東京進出に興味関心のある企業とコンタクトを重ね十数社への支援を行いました。

2 海外での個社訪問・誘致セミナー

3月のロンドン出張では日本とビジネス上のつながりを持つ資産運用会社5社、フィンテック企業1社を訪問し、東京拠点開設への関心の聴取や支援プログラムの紹介を行った他、プライベートエクイティ(PE)系企業に対しては谷山シニアアドバイザーより日本のPE市場概況について説明を行いました。また、現地資産運用会社を招いて、金融庁有泉国際審議官から「資産運用立国」実現に向けた政策の紹介と日興アセットマネジメントのドウルーズ社長より日系運用会社と外資系のパートナーシップのあり方について説明と意見交換を行いました。

上述のSFFでシンガポール訪問の際には、現地企業を対象にセミナーを開催した他、同フェスティバルで海外展開に取り組んでいるスタートアップを中心にブースを訪問し、東京進出を呼びかけました。



<ニューヨークでのラウンドテーブル>

上述のロンドン出張では現地の資産運用業界団体のThe Investment Associationの協力の下、同団体オフィスにて資産運用会社向けに東京進出セミナーを開催しました。上述のラスベガス出張でも、東京進出に関心のあるフィンテック企業との面談を通じてリレーション構築を実施しました。



＜ロンドンでのセミナー＞



＜ラスベガスでのミートアップ＞

3.4.2 金融系外国企業のネットワーク化促進

東京に進出した金融系外国企業の円滑な事業開始、国内金融エコシステムへの参入促進及び東京進出を目指す金融系外国企業の拡大を目的に、「Global Startup Pitch & Networking Event」を計3回実施するとともに、HPやSNSを通じた情報発信を実施しました。

■ 2023年度ネットワーキングイベント実施サマリー

2023年度金融系外国企業ネットワーク事業（年間スケジュール：イベント開催）

2023年度には3回のイベントを実施

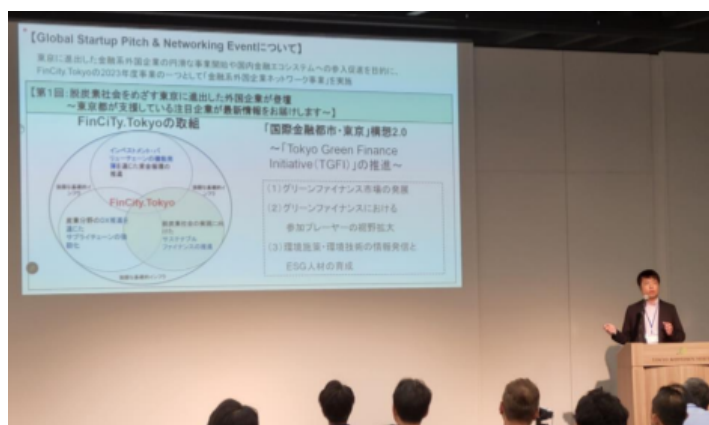
回数	1回目(対面)	2回目(対面)	3回目(対面)
日程	1. 8月29日(火)	1. 11月9日(木)	1. 1月24日(水)
テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素社会を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融DX（外国企業が起こす金融イノベーション） 	<ul style="list-style-type: none"> ● Fintech
アジェンダ	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京都、FinCity.Tokyo によるウェルカムスピーチ ● 金融系外国企業 6 社によるピッチ ● 登壇企業を始め、参加者同士でビジネス交流会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● Deloitte Tohmatsu Venture Support のMorning Pitchとコラボレーションでの開催 ● FinCity.Tokyo によるウェルカムスピーチ ● 金融系外国企業 5 社によるピッチ ● 登壇企業を囲みながらの交流セッションの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● FinCity.Tokyo によるウェルカムスピーチ ● 金融系外国企業7社によるピッチ ● 登壇企業を始め、参加者同士でビジネス交流会の実施

1 グリーンファイナンスに取り組む企業向けイベント

イベント名	Global Startup Pitch & Networking Event
日程	2023年8月29日
テーマ	脱炭素社会をめざす東京に進出した外国企業が登壇～東京都が支援している注目企業が最新情報をお届けします～
会場	BASE Q
ピッチイベントの実施	ピッチイベントにて6社の登壇企業による各社サービスの説明
基調講演	東京都

■ オープニングスピーチ

当法人事務局長 増田剛



■ 基調講演

東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室 企業誘致担当課長 後藤佑介氏



2 「Morning Pitch」とコラボレーション

イベント名	Morning Pitch
日程	2023年11月9日
テーマ	金融DX
会場	GlobalBusinessHubTokyo
ピッチイベントの実施	ピッチイベントにて5社の登壇企業による各社サービスの説明

■ オープニングスピーチ

当法人事務局長 増田剛



3 フィンテック企業向けイベント

イベント名	Global Startup Pitch & Networking Event
日程	2024年1月24日
テーマ	フィンテック特集
会場	デロイトーマツイノベーションパーク
ピッチイベントの実施	ピッチイベントにて7社の登壇企業による各社サービスの説明

■ オープニングスピーチ

当法人専務理事 有友圭一



4 HP・SNSによる情報発信

各回、以下のようにFinCity.TokyoのHPにイベントの情報を掲載しました。

2024年1月24日にFinCity.Tokyo「Global Startup Pitch & Networking Event ～Fintech特集～」を開催いたします。

27 DECEMBER 2023

お知らせ

東京に既に進出している金融系外国企業と東京の金融分野におけるエコシステムビルダーとの関係構築の支援実現のため、FinCity.Tokyo主催でFintechをテーマとしたPitch & Networkingイベントを開催いたします。2023年度では、3回目の開催となります。東京拠点を立ち上げた外国企業が、国内企業との協業に向けピッチを行います。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

▼イベント概要▼

日時：2024年1月24日（水）16:00～18:00（受付開始：15:40 交流会終了：18:00）
会場：Deloitte Tohmatsu Innovation Park（東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル8F）
参加対象者：Fintechにご関心のある方、金融機関、事業会社、投資家

また、イベントの前後では、SNSで以下のように掲載しました。



FinCity.Tokyo（東京国際金融機構）

7,793人のフォロワー

1ヶ月前

+ フォロー ...

2023年8月29日（火）に脱炭素社会をめざす東京に進出した外国企業が登壇するGlobal Startup Pitch & Networking Eventを開催いたします。

東京都が支援している注目企業が最新情報をお届けします

6社目の登壇企業はTraydstreamです。AI駆動型プラットフォームを構築し取引文書をデジタル化します。金融機関や取引文書をデジタル化したい企業様はぜひお越しください。

詳細はこちらをご覧ください。<https://lnkd.in/g/CpkMjJ>

お申込みはこちらへお願いします。

<https://lnkd.in/gn5NUWXh>

#FinCityTokyo

#脱炭素

13

2件のコメント

3.4.3 東京都「金融ワンストップ支援サービス」・「東京開業ワンストップセンター」、金融庁「拠点開設サポートオフィス」等との連携

「金融ワンストップ支援サービス」窓口とは東京都誘致担当ラインが主催する月例報告会で情報共有を図っています。また、東京進出に関する海外企業からのワンストップ支援サービス窓口宛て法人銀行口座開設の問い合わせについて、当法人とつながりのある金融機関と連携し、当法人から支援を行いました。

また、当法人が主催するネットワーキングイベントやロンドンでのセミナー等に金融庁を招き、同庁の支援プログラムの紹介等を通じて、東京への金融系企業の誘致に向けて、一体的な情報発信を行うなど、連携を強化しています。

3.4.4 高度金融人材の集積に向けた環境整備

人材の育成・採用活性化の観点からは、大学等の教育機関への登壇を通じて活動しました。James Madison大学のExecutive MBAコースの学生の一団の訪日に際して登壇し、高度な経営人材を目指す国際的な学生たちに向けて金融から社会課題を解決する「国際金融都市・東京」構想や弊機構の活動について講義しました。また、(一社)日本CFA協会との連携を進め、2023年6月に開催された、大学生・大学院生による金融業界の倫理判断を競う国内唯一の大会『日本CFA協会エシックス・チャレンジ2023』を後援するとともに、当法人がオープニングスピーチに登壇し、高度金融人材の育成を進める団体の取組を支援しました。



<James Madison大学のExecutive MBAコースの学生向けに講義を実施>

3.5 組織の安定運営に向けた体制整備等

3.5.1 国内外の関係機関による賛同を獲得し、正会員・賛助会員等の拡大を推進

本年度中に会員9社が新規加入(内訳:正会員2社、賛助会員4社、新興企業会員3社)。この結果、会員数は本年度末時点で54社となっています。会員数の内訳としては、正会員18社、賛助会員27社、新興企業会員5社、特別会員4社です。

3.5.2 FCTの機能強化と関係機関の連携推進

事務局機能の強化に向けては、日本取引所グループからの出向社員を1名増員しました。また、誘致事業におけるFCT内部の専門性を高めるため、スペシャルアドバイザーを2名登用し、FCTにおける誘致候補企業の発掘及びリレーションの強化を図りました。

また、昨年度に引き続き、政策提言やサプライチェーンファイナンス等に関し、主任研究員の井上哲也氏からの専門性を活用して事業へのアドバイスやイベント登壇等を通じた情報発信を行うとともに、EMPスペシャルアドバイザーの石田英和氏による専門的立場からのEMP事へのアドバイス等を活用するなど、積極的に専門家と連携して事業を進めました。

情報発信機能の強化に向けては、昨年度に引き続きアンバサダーにイベントの登壇やSNSでの発信等に協力をいただいています。当法人主催イベントにおける登壇はもちろん、海外メディア向けのアドバトリアル等に参加しました。

また、海外ロードショーに帯同し、ニューヨークにおいてはFinCity Global Forum in NYやInvestor Roundtableへの登壇、またシンガポールにおいてはSingapore Fintech Festival (SFF)の参加やFCT主催のInsurtech向けイベントに登壇する等、東京の国際金融都市の魅力を発信しました。アンバサダーの国内外でのイベント登壇やメディア等を通じ、専門的知見や自らの経験を踏まえた発信は、国際金融都市・東京及び当法人の認知度・発信力の向上に大きく寄与しています。

■ 2023年度当法人アンバサダー

デービッド・セマイヤ氏	三井住友トラストアセットマネジメント株式会社 代表取締役会長
イエスパー・コール氏	カタリスト投資顧問株式会社 シニア・グローバル・アドバイザー

ローラン・デュプス氏	SMBC信託銀行 取締役(非常勤)
チャン・リー氏	Plug and Play Japan株式会社 VP, Fintech/Insurtech

4 重要な契約に関する事項

今年度、理事会承認を得た重要な契約は以下のとおりです。

契約年月日	相手方	契約金額	契約期間	契約の概要
2023年6月28日	理事(非常勤)	-	- (任期期間)	責任限定契約
2023年9月14日	三井住友海上火災 保険株式会社	425,200円 (消費税込み)	2023年9月30日～ 2024年9月30日	会社役員賠償 責任保険
2024年1月16日	理事(非常勤)	-	- (任期期間)	責任限定契約

5 会員に関する事項

当法人の本年度末現在の会員数は、次の表に掲げるとおり正会員18社、賛助会員27社、新興企業会員5社、及び特別会員4社です。

(2024年3月31日現在)

種類	前年度末	本年度末	増減
正会員	16社	18社	2社
賛助会員	24社	27社	3社
新興企業会員	7社	5社	-2社
特別会員	4社	4社	0社
合計	51社	54社	3社

6 職員に関する事項

今年度末の事務局の要員は、事務局長以下、他の機関等からの出向職員及び派遣社員等を含み総勢9名です。主要な職員は以下の通りです。

(2024年3月31日現在)

職名等	氏名	就任年月日	担当事務	備考
事務局長	増田 剛	2023年7月1日	事務局業務全般	

7 役員会等に関する事項

今年度における理事会及び社員総会の議事の概要は以下のとおりです。

①理事会

開催(同意)年月日	議事事項	会議の結果
2023年4月27日	【決議事項】 1. 金融系外国企業発掘誘致事業の事業者選定の件	可決
2023年6月7日	【決議事項】 1. 2022年度事業報告書及び計算書類の承認の件 2. 事務局長任命の件 3. 会員入会可否決定の件 4. 2023年度第1回社員総会招集の件 【報告事項】 1. 個別事業進捗	いずれも可決
2023年6月28日	【決議事項】 1. 代表理事選定の件 2. 専務理事選定の件 3. 責任限定契約の件 4. 会員入会可否決定の件 【報告事項】 1. 代表理事及び専務理事の職務執行状況の報告 2. 個別事業進捗 3. 組織体制等説明	いずれも可決

2023年9月14日	【決議事項】 1. D&O保険の更新の件 【報告事項】 1. 代表理事及び専務理事の職務執行状況の報告 2. 個別事業進捗	可決
2023年12月14日	【決議事項】 1. 会員入会可否決定の件 【報告事項】 1. 代表理事及び専務理事の職務執行状況の報告 2. 中期経営計画ドラフトの報告 3. 2022年度金融系外国企業発掘・誘致事業におけるB group誘致対象企業についての報告 4. EM Showcaseにおける候補EMについての報告 5. 個別事業進捗	可決
2024年1月16日	【決議事項】 1. 社員総会決議事項に係る提案書の件 2. 責任限定契約の件(第1号議案に係る社員総会決議の停止条件付)	いずれも可決
2024年3月7日	【決議事項】 1. 次期中期事業計画策定(2024-2026)の件 2. 2024年度事業計画書及び収支予算書の承認の件 【報告事項】 1. 代表理事及び専務理事の職務の執行状況の報告 2. 個別事業進捗	いずれも可決

②社員総会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
2023年4月13日	【決議事項】 1. 理事選任の件	可決
2023年6月28日	【決議事項】 1. 2022年度計算書類の承認の件 2. 理事及び監事の選任及び再任の件 【報告事項】 1. 2022年度事業報告について 2. 2023年度事業計画書及び収支予算書について	いずれも可決
2024年1月24日	【決議事項】 1. 理事選任の件	可決

8 対処すべき課題

今年度は昨年度から引き続き、対面を重視した海外プロモーション活動に取り組み、ニューヨーク・ロンドン・シンガポールなど各金融都市へのロードショーを行いました。海外投資家から東京への注目が集まっている中、会員企業等との協力の中で各金融センターへのプロモーション活動が実施できたことは、有意義な成果であったと考えます。

一方、来年度以降は大々的なプロモーションの実施に加え、有望な海外企業の東京進出を後押しするため、個別面談含めたきめ細やかなフォローアップを行っていくことが重要です。また円安や物価高の影響も引き続き無視できないものであり、諸経費が高騰する中でも、戦略的にプロモーション活動を行うことが重要です。

費用対効果を向上させるため、来年もプロモーション活動の戦略的な計画・実施が重要になり、今後も会員企業や関連団体主催の海外イベント等との連携が重要であると考えます。国内においても、来年度夏に予定されるABAC(APEC Business Advisory Council)の東京会議や金融庁主催予定のJapan Weeksなど、東京への関心が高まる時期をとらえたプロモーション活動を実施していくことが重要と考えます。

弊機構が実施してきた政策提言活動については、岸田総理が昨年9月にニューヨークでの演説で「資産運用立国」の実現を目指すことを言及するなど、弊機構の問題意識が政府当局にも浸透してきたことが伺えた一年となりました。弊機構の代表理事である中曾宏も策定に関与した「資産運用立国実現プラン」が昨年12月に金融庁から公表され、そこにおいては「金融・資産運用特区の創設」も掲げられました。東京都もこの特区実現に向けて2024年度の夏目途に策定・公表するとされており、弊機構としても国際金融都市の実現に向けた議論を更に充実させていくことが重要です。なお、政策提言は、会員企業の声やその知見を取り入れることが重要ですが、提言内容をより具体的な内容に整理していくためには、会員企業以外の事業会社等の意見も不可欠であり、政策提言活動を通じて、当法人の活動へ賛同する企業を増やし、会員企業の裾野を拡大していくことも同時に進めてまいります。

金融系外国企業誘致事業については、今年度事業の内製化や仮説構築の高度化を進めてまいりましたが、今後も人材の専門性向上やリソース確保も引き続き重要です。来年度も会員企業との連携強化や外部専門人材の登用などによって、事務局の体制強化に引き続き取り組んでいきます。本事業を今後も発展させていく上では、国際金融都市としての東京の実現に資する、真に誘致すべき企業について考察を深めていくことが重要です。そのためにも今後も会員企業との議論を活発化させ、東京の金融エコシステム強化に資する取組となるよう邁進してまいります。

Ⅱ 役員に関する事項

今年度における当法人の役員(理事及び監事)、退任した役員、役員の報酬に関する事項は以下のとおりです。

1 理事

(2024年3月31日現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	報酬の有無	他の法人等の代表状況等
代表理事 (会長)	中曾 宏	2023年6月～ 2025年6月	非常勤	有	株式会社大和総研 理事長
専務理事	有友 圭一	2023年6月～ 2025年6月	常勤	有	—
理事	AVRIL PHILIPPE ALIN	2023年6月～ 2025年6月	非常勤	無	一般社団法人国際銀行協会 シニア・エグゼクティブ・ オフィサー
〃	佐藤 英二	2023年6月～ 2025年6月	非常勤	無	株式会社大和証券グループ 本社 専務執行役 最高財務責任 者
〃	田村 浩四郎	2023年6月～ 2025年6月	非常勤	無	モルガン・スタンレー・ホール ディングス株式会社 代表取締役社長
〃	富田 秀夫	2023年6月～ 2025年6月	非常勤	無	LSEG 日本代表
〃	中尾 友治	2023年6月～ 2025年6月	非常勤	無	平和不動産株式会社 執行役常務
〃	坂本 誠太	2023年6月～ 2025年6月	非常勤	無	株式会社QUICK 常務執行役員
〃	安東 泰志	2023年6月～ 2025年6月	非常勤	無	ニューホライズンキャピタル 株式会社 代表取締役会長
〃	飯山 俊康	2023年6月～ 2025年6月	非常勤	無	野村ホールディングス株式 会社 執行役副社長

〃	野口 謙吾	2023年6月～ 2025年6月	非常勤	無	三井住友信託銀行株式会社 副会長執行役員
〃	原田 文代	2023年6月～ 2025年6月	非常勤	無	株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員
〃	森本 健一	2023年6月～ 2025年6月	非常勤	無	日本証券業協会 政策本部共同本部長
〃	吉田 正紀	2023年6月～ 2025年6月	非常勤	無	株式会社日本取引所グルー プ 執行役
〃	吉村 恵一	2023年6月～ 2025年6月	非常勤	無	東京都 スタートアップ・国際金融都 市戦略室長
〃	河本 哲志	2023年6月～ 2025年6月	非常勤	無	株式会社みずほ銀行 常務執行役員
〃	服部 経治	2023年6月～ 2025年6月	非常勤	無	Brookfield Japan株式会社 代表取締役 マネージングディレクター、プ ライベートファンド、日本代表
〃	阪口 和子	2024年1月～ 2025年6月	非常勤	無	アライアンス・バーンスタイン 株式会社 代表取締役社長

2 監事

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	報酬の有無	他の法人等の代表状況等
監事	清水 毅	2023年6月～ 2027年6月	非常勤	無	PwC Japan有限責任監査法 人 パートナー
〃	鈴木 由里	2023年6月～ 2027年6月	非常勤	無	渥美坂井法律事務所・外国 法共同事業 シニアパートナー

3 退任した役員

氏名	退任時の地位	退任日	退任理由
児玉 英一郎	理事	2023年3月31日	一身上の都合により辞任
宮下 裕	理事	2023年6月28日	一身上の都合により辞任

4 役員報酬等

区分	人数	報酬等の総額	備考
理事	2名	18,000千円	
監事	0名	—	
合計	2名	18,000千円	

(注)理事の報酬限度額は、2019年4月25日開催の第1回社員総会において承認された役員報酬等支給規程において、年額1800万円以内と決議されています。

Ⅲ 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

今年度は、業務の適正を確保するための体制等(内部統制システム)の整備についての決議はなされておられません。

今年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にございませので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は作成してありません。

以上